

## 施策の方向（小項目）① 地域活動への参加促進

事業番号	事業名	事業概要	所管	区分
8	地域活動への参加促進に向けた啓発	地域活動への参加を促進するため、事業者に対し啓発を行います。	人権政策課	継続
9	働く男女が参加しやすい講座等の開催	各種講座の開催に当たっては、参加しやすい曜日や時間帯の開催を配慮します。	人権政策課 消費生活・区民センター整備課 スポーツ振興課 保健予防課 碑文谷保健センター 生涯学習課 関係各課	継続
10	講座等における保育者の配置	講座等の開催に当たっては、子育てをしている区民が参加できるよう、保育者を配置します。	関係各課（人権政策課）	継続
11	施設内保育スペースの設置検討	施設の新築や改築の際は、保育スペースの設置について検討します。	関係各課	継続
12	講座等における保育従事者登録事業の実施	区が主催する行事・講座の実施や区民が自主的な活動を行う際に保育者を配置しやすいよう、保育者登録事業を継続します。	人権政策課	継続

## 施策の方向（小項目）② 地域活動における男女平等・共同参画の意識啓発

事業番号	事業名	事業概要	所管	区分
13	団体に対する男女の平等な共同参画意識の啓発	男女が均等に地域活動に参画し、共に活動を担うための啓発を行います。	防災課 地域振興課 スポーツ振興課 関係各課	継続

## 施策の方向（小項目）③ 男女平等・共同参画に関する活動団体への支援

事業番号	事業名	事業概要	所管	区分
14	男女平等・共同参画に関する情報の収集と提供	区民の学習を支援するため、男女平等・共同参画センター資料室において書籍や資料の収集と提供を行います。	人権政策課	継続
15	学習・交流の場の提供	男女平等を推進するための学習・交流の場として、男女平等・共同参画センター内の会議室・研修室等を提供します。	人権政策課	継続

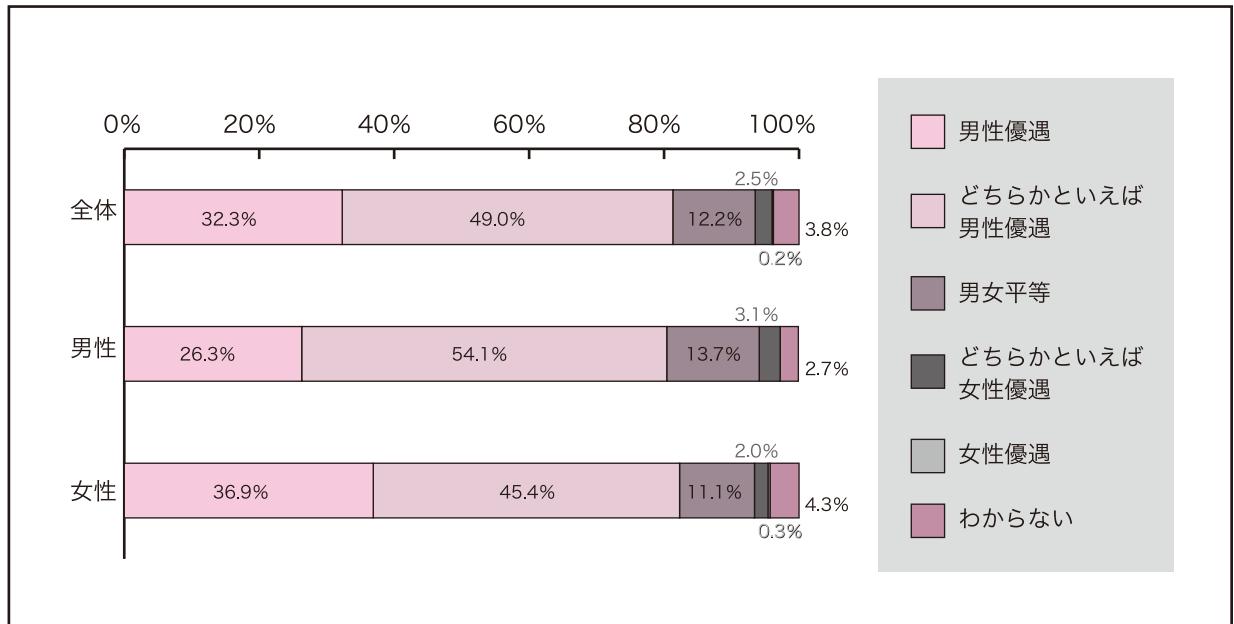
16	団体相互の交流の促進	男女平等・共同参画センターで活動する団体を支援するため、交流促進事業を実施します。	人権政策課	継続
17	派遣研修の実施【No7 再掲】	リーダー育成を目的に、女性団体の構成員に対する研修派遣及び会議などへの参加支援を行います。	人権政策課	継続
18	講師派遣等支援事業の実施	区民活動を支援するため、社会教育関係団体への講師派遣事業を行います。	生涯学習課	継続

## 課題(中項目) 1-3 働く場における男女平等・共同参画の促進

「平成 22 年度男女平等・共同参画に関する意識調査」では、8 割以上の区民が、労働・雇用・職場においては「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と感じています。

男女が共に働きやすい職場環境づくりの推進は、女性の働く環境の改善だけにとどまらず、事業者の成長や発展にもつながります。

### 【労働・雇用・職場での男女平等意識】



平成 22 年度目黒区男女平等・共同参画に関する意識調査

この状況を改善するため、男女の均等な待遇の確保について事業者への働きかけをさらに強化していくとともに、女性の再就職や起業支援、就業を継続できる環境づくりなど、女性のチャレンジ支援に取り組みます。

また、事業者の立場から、区においても、男女平等・共同参画の促進を図っていきます。

## 施策の方向（小項目）① 事業者における男女平等・共同参画の促進

事業番号	事業名	事業概要	所管	区分
19	事業者への啓発	啓発誌を発行するとともに、国や東京都が作成したパンフレットなどを活用し、事業者の理解促進を図ります。	人権政策課 産業経済課	継続
20	事業者への情報提供の充実	インターネットを活用した効果的な情報提供のあり方を検討します。	人権政策課	新規
21	男女平等推進事業者に対する優遇方式の検討	入札・契約において、事業者における男女平等推進状況により優遇する方式の検討を進めます。	契約課	継続

## 施策の方向（小項目）② 女性のチャレンジ支援

事業番号	事業名	事業概要	所管	区分
22	起業、就労などに関する講座の開催	女性の多様な働き方を支援するための各種講座等を開催します。	人権政策課 産業経済課	継続
23	起業に関する相談事業の実施	起業に関する相談を行います。	産業経済課	継続
24	各種融資事業の実施	女性起業家や女性自営業者への支援として中小企業資金等の融資・あっせんを行い、離職者の生活再建の支援として社会福祉協議会による総合支援資金の貸付を行います。また、配偶者のいない女性の自立支援を目的として女性福祉資金の貸付を行います。	産業経済課 健康福祉計画課 子ども政策課	継続
25	就労相談事業の実施	ワークサポートぬぐろにおいて、就労相談事業を実施します。また、内職の紹介を行います。	産業経済課 高齢福祉課	継続

### 施策の方向（小項目）③ 区における男女平等・共同参画の推進

事業番号	事業名	事業概要	所管	区分
26	職員配置や職務分担における男女構成の適正化推進	職務実態を踏まえて、性別に偏らない職員配置や職務分担を推進します。	全課 (人事課)	継続
27	女性職員に対する係長・管理職試験の受験奨励	政策決定や組織運営の場に男女が適正に参画できるよう、係長・管理職試験に対し、女性職員が積極的に受験するよう奨励します。	全課 (人事課)	継続
28	職員広報、啓発冊子による啓発	区職員に男女平等に対する理解を深めるため、職員広報や啓発冊子で周知します。	広報課 人権政策課	継続
29	男女平等・共同参画研修の実施	区職員の男女平等意識を育成するため、男女平等・共同参画研修を実施します。	人権政策課 人事課	継続

### 課題(中項目) 1-4

#### 教育及び学習の場における男女平等・共同参画への理解促進

「父は厳しく、母は優しく」「男の子らしさ、女の子らしさ」といった男性像、女性像など、固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、子どもが自らの資質や個性を開花させていくためには、教育及び学習の場における男女平等・共同参画の理解が重要となります。

このことを踏まえ、子どもが性別により将来の可能性を限定することがないよう、男女平等教育の促進に努めます。また、家庭は子どもの人格形成の基礎をつくる場であり、男女平等意識をはぐくむ出発点でもあります。性別にこだわらず子ども一人ひとりの個性を伸ばすことができるよう、家庭に対する男女平等教育に関する情報の提供を行います。

#### 【学校教育での男女平等意識】



## 施策の方向（小項目）① 生涯学習における男女平等教育の促進と支援

事業番号	事業名	事業概要	所管	区分
30	男女平等教育推進のための情報提供	各種たよりの発行や進路指導などに活用するための啓発資料の作成・配布により、情報提供を行います。	教育指導課	継続
31	男女平等の視点に立った保育の実施	区立保育園や学童保育クラブにおいて、男女平等の視点に立った保育の充実に努めます。	子育て支援課 保育課	継続
32	男女平等の視点に立った学習情報や機会の提供	男女の性別に関わりなく学習の機会が得られるよう、学習情報や機会の提供を行います。	生涯学習課	継続
33	講座等における保育者の配置【No.10 再掲】	講座等の開催に当たっては、子育てをしている区民が参加できるよう、保育者を配置します。	関係各課 (人権政策課)	継続
34	施設内保育スペースの設置検討【No.11 再掲】	施設の新築や改築の際は、保育スペースの設置について検討します。	関係各課	継続
35	社会教育講座における男女平等意識の醸成	社会教育講座を実施する中で、男女平等意識の醸成を図ります。	生涯学習課	継続
36	参加型の啓発の実施	男女平等・共同参画の理解を促進するため、参加型の啓発事業を検討します。	人権政策課	新規

## 施策の方向（小項目）② 教員への男女平等・共同参画の意識啓発

事業番号	事業名	事業概要	所管	区分
37	男女混合名簿の使用	出席簿において男女に順序をつけるような取扱いをしないため、男女混合名簿の使用を継続します。	教育指導課	継続
38	教員に対する男女平等研修の実施	学校における男女平等教育の推進を図るため、研修を実施します。	めぐろ学校 サポートセンター	継続
39	男女平等教育に関する研究の奨励	男女平等教育についての研究を奨励します。	教育指導課	継続
40	女性教員に対する管理職試験への受験奨励	女性教員に対し、管理職試験を受験するよう奨励します。	教職員・教育活動課	継続

### 施策の方向（小項目）③ メディア・リテラシー<sup>※1</sup>教育の推進

事業番号	事業名	事業概要	所管	区分
41	学校教育におけるメディア・リテラシーの育成	児童・生徒に対し、メディアからの情報を主体的に解釈し情報について考える力などのメディア・リテラシーの育成を推進するため、小学校へのICT支援員の派遣及び中学校を対象としたICT支援業務委託を行います。	教育指導課	継続
42	社会教育におけるメディア・リテラシー教育の実施	社会教育において、メディアからの情報を主体的に解釈し、考える力を育成します。	人権政策課 生涯学習課	継続

#### ※1 メディア・リテラシー=Media Literacy

メディアからの情報を主体的に読み解き、批判し、表現する能力。メディアからの情報をただ受け止めるだけでなく、情報を能動的に解釈したり批判する能力と、自分で考え、自分の意見を表現・発信する能力をいいます。

女性に関わる問題としては、固定的な役割分担意識に基づいた映像や言葉による表現、女性に対する暴力や性の商品化など、男女平等・共同参画の方向性に反した表現があります。